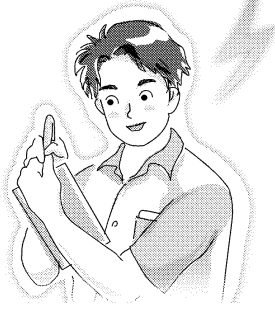


「文具などを買えない子どもが増えているのよ。放っておけないわ」。ボランティアで無料学習会に協力している主婦の話に、探偵、松田章司は首をかきあげた。「今の社会保障では子どもを貧困から守れないのかな。どうすればいいのだろう」

子供の貧困見過ごすとは?



章司が調べると、経済的に困窮する家庭に学用品代などを補助する「就学援助制度」の支給対象者は、2012年度に小中学生の15・64%となり、調査開始以来17年連続で上昇していた。

親の年収と関連

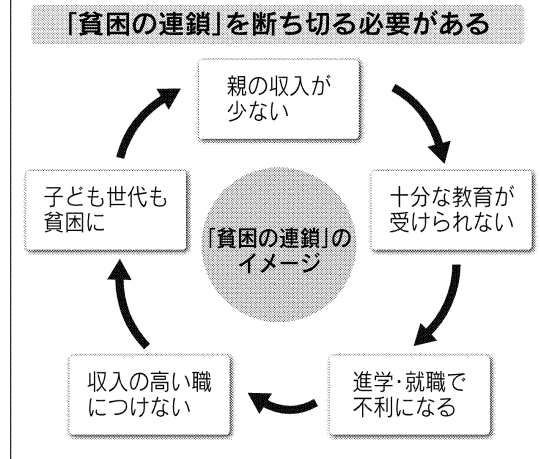
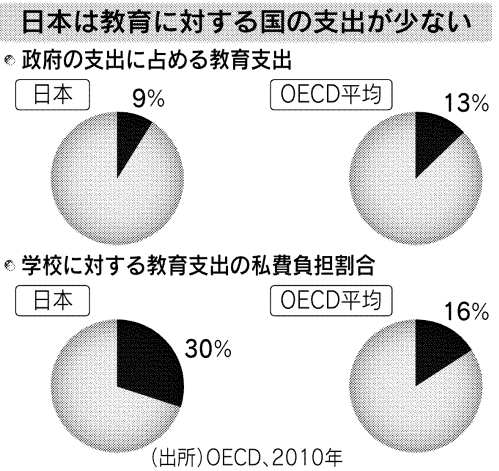
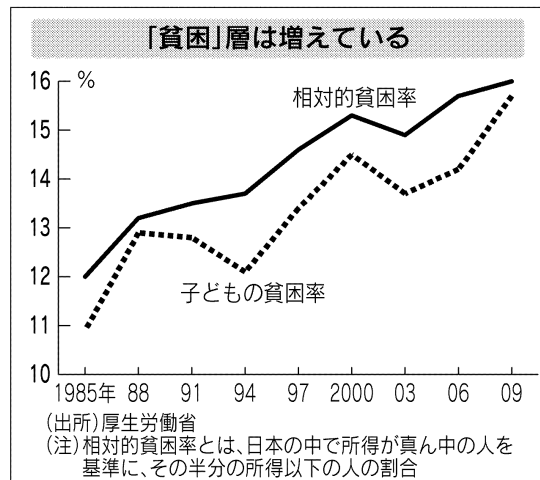
「でも援助制度があれば安心ですね」。章司が、小中学生向けに無料の学習会などを開くNPO法人キッズドアを訪ねると、理事長の渡辺由美子さんは「そんなことはありません。学校の教育力が落ちており、都市部では多くの子どもが塾に通っています。親が塾に通わせる余裕がない場合、その後の進学や就労に差がついてしまいます」。

経済協力開発機構(OECD)によると日本は学校にかかるお金の私費負担割合が3割と平均より高く、塾などを入れると家庭の負担はさらに膨らむ。文科科学省の調査では、学力テストの結果や卒業後進路に親の年収が影響することが分かってきている。「生活が困窮している親には学習習慣を身につけさせる余裕がありません。貧困家庭に生まれた子どもが貧困に陥る『貧困の連鎖』は断ち切る必要があります」と渡辺さん。

母子家庭が増加

さらに調べると、インターネット上で受けられる無料塾も増えていることが分かった。NPO法人manaveでは全国の大学生などのボランティア講師が、無料で中高生向けに受験対策の講義映像を配信している。代表の手嶋毅志さん(19)は「地方には適当な塾がなかったり料金が高くて行けなかったりします。地域間格差、経済格差を

教育で不利、自立に影響も



投資通じ「負の連鎖」断つ

「無料の学習会や塾が増えれば格差を解消できるのでは」。章司が事務所に戻って報告すると、所長は「そもそも学校の勉強では不十分なことの問題だろう」。改めてOECD調査を見ると、日本の政府支出に占める教育支出は32カ国中31位だった。「でも、子どものいない人には関係ない話にも思えるなあ」。章司がつぶやくと、「生まれた地域や家庭環境にかかわらず、能力を生かし経済的に自立ができる人を育てることが国づくりの根幹ですよ」と声が出た。振り向くと、NP

「無料の学習会や塾が増えれば格差を解消できるのでは」。章司が事務所に戻って報告すると、所長は「そもそも学校の勉強では不十分なことの問題だろう」。改めてOECD調査を見ると、日本の政府支出に占める教育支出は32カ国中31位だった。「でも、子どものいない人には関係ない話にも思えるなあ」。章司がつぶやくと、「生まれた地域や家庭環境にかかわらず、能力を生かし経済的に自立ができる人を育てることが国づくりの根幹ですよ」と声が出た。振り向くと、NP

電子版にバックナンバー

▼ライフリーくらくら〜エコー探偵団

随って能力を発揮できない子どもが多ければ国の財政にもマイナスです」。

費用対効果高く

18歳の若者に職業訓練を受けさせるなど500万円ほど投資をしても、正社員として就労できた場合、定年まで働けば5千万円程度(非正規では2500万円前後)の税・社会保障料が社会に還元される。一方、放置して生活保護に陥った場合、約5千万円の費用がかかる。職業訓練による就労が成功するとは限らないものの、費用対効果は1億円近いともいえる。

海外では貧困の増加は治安の悪化や犯罪の増加につながるとして、社会的コストの試算に入れることもあるという。「米国の州別データでは貧困層が増加すると経済成長が鈍化する」という結果も出ています」と阿部さん。

「実は日本の再分配政策は非効率で、貧困解消に力不足です」。一橋大学教授の小塩隆士さん(53)も会話に参加した。社会保障の多くが幅広い高齢者向けで、本当に困っている高齢者や若者、子どもに向かっているという。「再分配による相対的貧困率の改善率は50%で、OECD30カ国中25位という成績の悪さです」と小塩さん。

「子どもに投資する期間は限定的で人数も減っているの大きな費用にはなりません。しかも、就学前の子どもへの投資効果は高いとされています」と再び、阿部さん。

13年に産まれた子どもの数は過去最少を更新。政府は出生率の引き上げ目標を立てようとしていたが、「現金給付で家庭を安定させて貧困層の子どもたちを引き上げるほうが、政策として取り組みやすいと思います」と阿部さん。

章司が事務所へ報告を終えると、三毛猫のミケが子猫を連れてきた。「将来、探偵猫に役立つかも」と章司。所長は「若手探偵よりこっちに投資するか」とニヤリ。

「貧困の連鎖」は、保護者と暮らせない事情がある子どもたちの間ではさらに深刻だ。世界の人權問題に取り組むNGOヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)によると、日本では虐待から保護された子ども9割近いりした子どもの9割近い3万4千人(2013年)が、乳児院や児童養護施設などで暮らす。

HRW日本代表の土井香苗さんは「海外に比べ養子縁組や里親制度で家庭に引き取られる割合が極端に少ない。施設では虐待やいじめの問題も指摘される場合がある」と話す。子どもたちは18歳で自立を目指すのが、保証人を得づらく、貧困に陥



家庭養護の役割大きく

「貧困の連鎖」は、保護者と暮らせない事情がある子どもたちの間ではさらに深刻だ。世界の人權問題に取り組むNGOヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)によると、日本では虐待から保護された子ども9割近いりした子どもの9割近い3万4千人(2013年)が、乳児院や児童養護施設などで暮らす。

HRW日本代表の土井香苗さんは「海外に比べ養子縁組や里親制度で家庭に引き取られる割合が極端に少ない。施設では虐待やいじめの問題も指摘される場合がある」と話す。子どもたちは18歳で自立を目指すのが、保証人を得づらく、貧困に陥

「貧困の連鎖」は、保護者と暮らせない事情がある子どもたちの間ではさらに深刻だ。世界の人權問題に取り組むNGOヒューマン・ライツ・ウォッチ(HRW)によると、日本では虐待から保護された子ども9割近いりした子どもの9割近い3万4千人(2013年)が、乳児院や児童養護施設などで暮らす。

HRW日本代表の土井香苗さんは「海外に比べ養子縁組や里親制度で家庭に引き取られる割合が極端に少ない。施設では虐待やいじめの問題も指摘される場合がある」と話す。子どもたちは18歳で自立を目指すのが、保証人を得づらく、貧困に陥